

議 案 第 3 号

平 成 3 0 年 度

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	補正前の額
3 繰越金	1
歳入合計	15,098

(単位：千円)

補正額	計	備考
8,285	8,286	
8,285	23,383	

歳出

款	補正前の額	補正額
1 住宅資金貸付等事業費	12,801	8,285
歳出合計	15,098	8,285

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳			備考
	特定財源			
	国県支出金	地方債	その他	
21,086			一般財源 8,285	
23,383			8,285	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
3	繰越金	1	8,285	8,286
	1 繰越金	1	8,285	8,286
	1 繰越金	1	8,285	8,286

3 繰越金
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	前年度繰越金		8,285	前年度繰越金 (建築住宅課)
				8,285

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	12,801	8,285	21,086				8,285
1 住宅資金貸付等事業費	12,801	8,285	21,086				8,285
1 貸付事業費	12,801	8,285	21,086				8,285

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	250	007301 住宅資金貸付等事業人件費 (職員課)	581
3 職員手当等	201	02 給料 職員給	250 250
4 共 済 費	130	03 職員手当等 通勤手当	201 54
25 積 立 金	7,704	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 04 共済費 職員共済組合負担金	100 85 42 120 130 130
		007302 償還事務に要する経費 (建築住宅課)	7,704
		25 積立金 住宅新築資金等貸付事業基金積立金	7,704 7,704

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,897	1,301	4,198	921	5,119	
補正前	1		2,647	1,220	3,867	791	4,658	
比 較			250	81	331	130	461	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	78	100	655	468	
	補正前	24	200	570	426	
	比 較	54	△ 100	85	42	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	250	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	250	職員の異動による増	
職 員 手 当	81	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	81	職員の異動による増減	通勤手当 54 時間外勤務手当 △ 100 期末手当 85 勤勉手当 42

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年10月1日 現在	平均給料月額(円)	239,900
	平均給与月額(円)	270,447
	平均年齢(歳)	31歳 11月
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	217,900
	平均給与月額(円)	221,575
	平均年齢(歳)	27歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 10月 1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3	1	100.0	3	1	100.0
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
平成 30年 1月1 日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4			4		
	3			3		
	2	1	100.0	2	1	100.0
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数		(B) (人)	1	
	号給数別内訳		1号給 (人)		
			2号給 (人)		
			3号給 (人)		
			4号給 (人)	1	1
			5号給 (人)		
			6号給 (人)		
			7号給 (人)		
			8号給 (人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数		(B) (人)	1	
	号給数別内訳		1号給 (人)		
			2号給 (人)		
			3号給 (人)		
			4号給 (人)	1	1
			5号給 (人)		
			6号給 (人)		
			7号給 (人)		
			8号給 (人)		
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.275	4.40	有	
補正前	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	市:配偶者10,000円、子8,000円 国:配偶者6,500円、子10,000円
住居手当	同	
通勤手当	同	